

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	15,796,852	固 定 負 債	6,971,917
有形固定資産	14,280,654	長期借入金	5,454,124
製造設備	503,790	退職給付引当金	1,089,679
供給設備	9,601,324	ガスホルダー等修繕引当金	102,650
業務設備	2,053,071	ガスメーター修繕引当金	231,744
附帯事業設備	1,400,744	その他固定負債	93,720
建設仮勘定	721,724	流 動 負 債	3,649,819
無形固定資産	293,937	一年以内に期限到来の固定負債	1,390,628
ソフトウェア	277,964	買掛金	1,203,699
その他無形固定資産	15,973	未払金	91,523
投資その他の資産	1,222,260	未払費用	402,186
投資有価証券	596,220	未払法人税等	114,234
社内長期貸付金	1,130	前受金	3,570
出資金	380	預り金	87,341
長期前払費用	80,686	関係会社買掛金	14,846
退職給与引当保険料	73,247	関係会社未払金	175,169
繰延税金資産	445,329	関係会社短期債務	166,619
その他投資	62,938		
貸倒引当金	△ 37,671		
流 動 資 産	4,734,068	負 債 合 計	10,621,737
現金及び預金	2,249,673		
受取手形	78,499		
売掛金	941,789		
関係会社売掛金	72,249		
未収入金	32,294		
製品	5,304		
原料	81,139		
貯蔵品	31,943		
関係会社短期債権	88,039		
繰延税金資産	79,343		
その他流動資産	38,089		
附帯事業売掛金	702,067		
附帯事業その他流動資産	343,564		
貸倒引当金	△ 9,927		
		株 主 資 本	9,902,064
		資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	917,379
		資本準備金	335,565
		その他資本剰余金	581,813
		利 益 剰 余 金	8,884,685
		利益準備金	158,500
		その他利益剰余金	8,726,185
		配当引当積立金	110,000
		固定資産圧縮積立金	13,036
		特別償却準備金	1,707
		別途積立金	4,292,253
		繰越利益剰余金	4,309,187
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,119
		その他有価証券評価差額金	7,119
		純 資 産 合 計	9,909,183
資 産 合 計	20,530,921	負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,530,921

損益計算書

2018年1月1日から

2018年12月31日まで

(単位:千円)

費 用		収 益	
売上原価	4,580,356	ガス事業売上高	11,391,349
期首たな卸高	4,847	ガス売上	11,228,838
当期製品製造原価	1,112,887	事業者間精算収益	162,510
当期製品仕入高	3,478,310		
当期製品自家使用高	10,384		
期末たな卸高	5,304		
(売上総利益)	6,810,992		
供給販売費	5,885,455		
一般管理費	670,270		
(事業利益)	255,266		
営業雑費用	516,866	営業雑収益	633,086
受注工事費用	116,762	受注工事収益	127,034
その他営業雑費用	400,103	その他営業雑収益	506,051
附帯事業費用	6,957,091	附帯事業収益	6,985,090
LPガス販売費用	5,873,066	LPガス販売収益	5,835,301
機器販売費用	562,349	機器販売収益	573,879
その他附帯事業費用	521,674	その他附帯事業収益	575,909
(営業利益)	399,485		
営業外費用	45,853	営業外収益	123,041
支払利息	44,838	受取利息	425
雑支出	1,015	受取配当金	11,457
		関係会社受取配当金	54,590
		貸貸料	35,484
		雑収入	21,083
(経常利益)	476,673		
特別損失	2,570	特別利益	10,782
固定資産圧縮損	1,935	固定資産売却益	7,039
その他特別損失	635	補助金収入	1,421
		その他特別利益	2,320
(税引前当期純利益)	484,885		
法人税等	128,610		
法人税等調整額	△ 22,705		
(当期純利益)	378,979		
合計	19,143,349	合計	19,143,349

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1). 固定資産の減価償却方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
- (2). 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------------------|---|
| その他有価証券
時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (3). たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------|---|
| 製品、原料 | 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| 貯蔵品 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
- (4). 引当金の計上基準
- | | |
|--------------|--|
| 貸倒引当金 | 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| ガスホルダー等修繕引当金 | 球形ガスホルダー等の修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当事業年度までの期間対応額を計上しております。 |
| ガスメーター修繕引当金 | ガスメーターの検定に伴う修繕に要する費用の支出に備えるため、その修繕見積額について、当事業年度までの期間対応額を計上しております。 |
- (5). 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1). 担保(工場財団抵当)に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 製造設備 | 471,483千円 |
| 供給設備 | 9,362,173千円 |
| 業務設備 | 468,440千円 |
| 計 | 10,302,097千円 |
- (2). 担保付債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 長期借入金 | 36,000千円 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 76,800千円 |
- (3). 有形固定資産の減価償却累計額 44,296,682千円
- (4). 無形固定資産の減価償却累計額 1,212,057千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1). 発行済株式数

普通株式	11,000,000株
------	-------------

(2). 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金配当に関する事項

2018年3月7日開催の取締役会決議による配当金に関する事項

配当金の総額	76,147千円
--------	----------

1株当たりの配当額	7円
-----------	----

基準日	2017年12月31日
-----	-------------

効力発生日	2018年3月30日
-------	------------

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年3月8日開催予定の取締役会決議による配当金に関する事項

配当金の総額	121,000千円
--------	-----------

1株当たりの配当額	11円
-----------	-----

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

基準日	2018年12月31日
-----	-------------

効力発生日	2019年3月9日
-------	-----------

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	333,026千円
---------	-----------

修繕引当金	93,463千円
-------	----------

その他	151,506千円
-----	-----------

繰延税金資産小計	<u>577,996千円</u>
----------	------------------

評価性引当額	<u>△ 44,842千円</u>
--------	-------------------

繰延税金資産合計	<u>533,153千円</u>
----------	------------------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 2,761千円
--------------	-----------

特別償却準備金	△ 662千円
---------	---------

固定資産圧縮積立金	△ 5,057千円
-----------	-----------

繰延税金負債小計	<u>△ 8,481千円</u>
----------	------------------

繰延税金資産の純額	<u>524,672千円</u>
-----------	------------------

5. 金融商品に関する注記

(1). 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2). 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,249,673	2,249,673	—
(2) 受取手形	105,111	105,111	—
(3) 売掛金	941,789	941,789	—
関係会社売掛金	72,249	72,249	—
(4) 投資有価証券	55,492	55,492	—
(5) 買掛金	(1,203,699)	(1,203,699)	—
関係会社買掛金	(14,846)	(14,846)	—
(6) 長期借入金(※2)	(6,844,752)	(6,922,034)	△ 77,282

(※1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(※2) 長期借入金には1年以内に期限到来の固定負債を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金、関係会社売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、関係会社買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額540,728千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種類	会社等の名称	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	㈱サブラ	建築設備事業	—	当社のガス供給導管工事の施工を行っている。	設備工事の発注 ※1	864,830	関係会社未払金	173,420

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 取引の価格等については、市場価格等を勘案し両社で検討の上決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1). 1株当たり純資産額 | 900円83銭 |
| (2). 1株当たり当期純利益 | 34円45銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。